

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K03064

研究課題名(和文) 学校におけるトラウマの理解と介入的支援に関する研究

研究課題名(英文) A study on understanding trauma and interventional support in schools

研究代表者

瀧野 揚三 (Takino, Yozo)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：60206919

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、学校危機後の対応に加え、逆境的体验等のある児童生徒の理解、リスクを減らし二次被害の防止などを含め、学校におけるトラウマを念頭においた包括的な介入的支援体制の導入について取り組んだ。感染症への対応で制限のあるなかであったが、教職員向けに利用可能な資料として作成し、研修会とその後継続的な相談、コンサルテーション等を介入的支援として実施することで、トラウマを念頭においた教育実践につなげていくことができた。また、支援の充実のために、先進の海外の実践についての情報収集、視察、学会発表や情報交換をすすめ、学校環境や学校風土の視点からの取組みの重要性を認識することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校危機後の対応の経験をもとに、逆境的体验等のある児童生徒の理解、リスクを減らし二次被害の防止などを含め、学校におけるトラウマを念頭においた教育実践に対し、研修とコンサルテーションを組み合わせ、包括的に介入的支援を導入していく取組みを試み、一定の成果が得られた。今後、学校に関わる教職員、児童生徒を含め、学校環境や学校風土の視点からの取組みに拡張していくことで、トラウマを念頭においた教育実践が進展していくと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study addressed the introduction of a comprehensive trauma-informed intervention support system in schools, including understanding students with adverse experiences, reducing risk and preventing secondary damage, in addition to responding after a school crisis. Despite the restrictions imposed by the response to infectious diseases, we were able to link this to trauma-informed educational practices by preparing materials that could be used by teachers and staff, and conducting training sessions followed by ongoing consultation, consultation, and other forms of intervention support. In addition, in order to enhance support, we collected information on advanced practices overseas, made observations, presented at conferences, and exchanged information, and were able to recognize the importance of efforts from the perspective of the school environment and school climate.

研究分野：学校心理学、トラウマ回復支援

キーワード：トラウマインフォームドケア 介入的支援 心理教育 学校心理学

1. 研究開始当初の背景

これまで学校における児童生徒のトラウマの影響からの回復と成長について、災害や事件・事故後のいわゆる学校危機直後の対応から中長期にわたる介入的支援として、大阪教育大学附属池田小学校事件後の長期的な包括的対応のなかで、安全感、安心感、信頼感を高め、再発防止に向けた学校安全への取組みを継続してきた(瀧野, 2013、瀧野, 2006、岩切・野坂・瀧野, 2005.4～2006.3、瀧野, 2004)。

しかし、学校におけるトラウマ回復支援研究と実践の中、児童生徒のトラウマの問題は、突然の災害や事件・事故だけでなく、逆境的幼児期体験(Adverse Childhood Experience : ACE)研究と呼ばれ、トラウマの体験率の高さとトラウマ体験が長期に渡り心身に大きな影響を及ぼすという疫学研究から、就学前や就学後の身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、家庭内暴力の目撃、離婚や別居による家族の不在などの逆境的体験、またその繰り返しや支援が得られない状態が長期化する「有害ストレス(toxic stress)」の影響への対応が、学校教育でも必要であることがわかってきた。これをトラウマインフォームドケア(TIC)と呼び、米国では 2015 年に Every Student Succeeds Act という法律の条項の中に書き込まれ、既に、トラウマインフォームドスクール(TIS)やトラウマセンシティブスクール(TSS)として学校においての取組みが始まっており、退学者数や停学者の大幅な減少につながったという報告がある(中村・木村・瀧野・岩切・一谷, 2017)。

日本では、逆境的な体験にかかわる TIC 研究や実践は、精神科看護や児童精神福祉領域で少数散見されるに留まり、学校教育領域においても、早期発見・早期対応の観点から研究に着手することが急務であると思われる。

トラウマケアの観点から日本の学校教育における TIC の展開可能性はいかなるものかを明らかにしていく必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、TIC という考え方とそれにもとづく実践の学校教育に位置づけられるように、導入と展開可能性について検討することを目的とした。TIC は、これまでの学校危機対応と危機からの回復に向けた介入的支援と、基本的な方向性を同じとする取組みであり、介入的支援経験を活用しながら対応できるものである。学校危機対応に関する研修を受け、一定の知識があり、危機対応経験のある教職員を対象にすることで、新たな TIC という枠組みではあるが、導入は円滑に進行するものと思われる。また、危機対応経験を生かすことにもつながり、学校における包括的なトラウマへの対応につながるものと考えた。

ただし、原因についての理解や児童生徒の反応についての理解については、一定の研修や継続的なコンサルテーションが必要であり、研修教材開発と介入、コンサルテーション、介入支援の効果評価を行うことも必要である。こうした取組みを通じ、逆境的な体験のある児童生徒を含めた、トラウマからの回復につながる学校におけるトラウマを念頭においた包括的な介入的支援体制の構築を目指した。新たな TIC の介入的支援を取り扱うことは、学校危機事例や自然災害で影響をうけた学校における取組みの応用、展開として、示唆を与えるものとなり、新たな挑戦的な研究で、学校心理学的な支援の展開に寄与するものと考えた。

具体的には、本研究は、学校危機後の対応に加え、(1)逆境的体験等のある児童生徒の理解、リスクを減らし二次被害の防止などを含め、学校におけるトラウマを念頭においた包括的な介

人的支援体制の導入を検討した。そして、(2)その成果から、児童生徒のトラウマの理解と対応をトラウマインフォームドケア(TIC)と呼び、教職員向けに利用可能な資料として作成して公開、提供し、研修会、相談、コンサルテーション等で活用することを目指した。

3. 研究の方法

本研究は、平成30年から3年間で実施する予定であったが、感染症の状況下であり、令和4年度まで期間を延長して実施した。日本におけるTICの展開可能性として、児童生徒のトラウマの問題に包括的に対応するために、介入的支援体制を導入し、それを拡張しながら、支援体制の有用性について検討し、研修やコンサルテーションの機会をとらえて、広めていくことを計画した。進め方の大枠については、次の2点であった。

(1)逆境的体験等のある児童生徒の理解、リスクを減らし二次被害の防止などを含め、学校におけるトラウマを念頭においた包括的な介入的支援体制の導入のために、研修会を実施した。研修会は全ての教職員を対象に、トラウマ体験から生じる児童生徒の問題に対する共通理解、TICアプローチへの合意形成、組織全体に対してTICアプローチを組み込むために有益な態度、信念、行動を生み出すことを目的として実施した。逆境的体験とその影響による反応や神経発達に関する理解などの心理教育的な知識を伝えるだけでなく、スーパーバイスのサポートシステムの説明、学校や教室の環境づくり、規則への対応など、教職員が共通した態度や行動が取れるような提案をおこなった。年度変わりの教職員の異動にも配慮して進めた。

学校組織の体制についての目標は、TICに関する態度(The Attitudes Related to Trauma-Informed Care: ARTIC) 尺度を参照し、「問題行動/症状の根本原因」、「問題行動に対する教職員の対応」、「職務行動上の教職員」、「仕事における教職員の自己効力感」、「職務への教職員の対応」などを含めた質問紙を準備し、研修終了時に評価をおこなった。

個々の児童生徒の状況の理解のためには、日々の教職員の観察や家庭との連絡に加え、University of Minnesota's Traumatic Stress Screen for Children and Adolescents (TSSCA)などを参考にしながらアセスメント用自記式質問紙作成し、トラウマに曝露した児童生徒のスクリーニングも試みた。TICの5つの価値と取り扱う要因を、学校心理学やPBISで設定される3層の支援、支援に関わる要因を考慮した。

研修では、TICの価値と要因について、1時間程度で終了できるように内容を厳選し、また、日々の生徒の様子や調査(いじめの調査、学校生活の調査、逆境的経験についての調査)の結果などについても包括的に参照できる場合は、参照しながら解説を加えた。

最後に、学校の組織のなかで、この取組みについて学校側で中心になってコーディネートしてくださる教員を中心とした組織のあり方について、例(瀧野,2011)を示しながら、円滑な運営につなげるような助言した。特に、介入的支援の概要を支援対象別、支援内容、介入支援の評価視点を表にまとめて例示しながら、TICの展開可能性を確認することも試みた。

(2)ここまでの導入部分の取組みから、児童生徒のトラウマの理解と対応を解説するために、教職員向けに利用可能な解説資料を作成し、研修会、相談、コンサルテーション等で活用した。

TICを展開するために、附属学校における教職員研修、学校安全推進センター、学校管理職研修、教育委員会等での研修会、自然災害の被災地の教育委員会、小中学校におけるコンサルテーションを実施する機会を設定した。また、公認心理師をめざす大学院生や教職大学院の大学院生を対象として、TICについて学校危機に関する講義で取り扱った。

4. 研究成果

本研究は、学校危機後の対応に加え、逆境的体験等のある児童生徒の理解、リスクを減らし二

次被害の防止などを含め、学校におけるトラウマを念頭においた包括的な介入的支援体制の導入について取り組んだ。感染症への対応で制限のあるなかであったが、教職員向けに利用可能な資料として作成し、研修会とその後に継続的な相談、コンサルテーション等を介入的支援として実施することで、トラウマを念頭においた教育実践につなげていくことができた。また、支援の充実のために、先進の海外の実践についての情報収集、視察、学会発表や情報交換をすすめ、学校環境や学校風土の視点からの取組みの重要性を認識することができた。

まず、研修で利用する研修資料の作成とその充実をはかるための海外の資料の収集に努め、教職員を対象にした研修会と継続的な介入やコンサルテーションなどにより介入的支援を実施した。

2018年度には、2つの中学校において、それぞれ2回の研修会を実施した。教職員を対象に、トラウマ体験から生じる児童生徒の問題に対する共通理解に焦点をあてた。また、研修では、児童生徒のトラウマの理解と対応を解説するために、教職員向けに利用可能な解説資料を活用した。加えて、定期的にケース検討などのコンサルテーション活動も実施し、研修内容を補足する取組みを進めてきている。さらに、メンタルサポートセンターや教育委員会等での研修会等でもTICの取組みの紹介を行った。また、TICに関して、米国の実践先進地域であるマサチューセッツ州アーリントン地区の2校の学校を訪問する機会を設定し、学校での実践を見学し、学校へのTICの考え方の導入、研修のあり方、実践における支援の進め方について、これまで日本で実践してきたことを紹介しながら、情報交換を行った。さらに、米国の学校心理学に関する学会でもTICに関するテーマが扱われるようになってきており、学会に参加するなかで情報収集をさらに進め、概念の整理と日本への導入可能性について検討した。

2019年度には、引き続き、2つの中学校で研修会を実施した。新たに異動により加わった教職員も考慮し、基本的な事項である、トラウマ体験から生じる児童生徒の問題に対する共通理解に焦点をあてた。児童生徒のトラウマの理解と対応を解説するための解説資料を活用しつつ、定期的にケース検討などのコンサルテーションを実施し、介入的支援として、研修内容を補足する取組みを継続した。さらに、公認心理師をめざす大学院や教職大学院の講義、メンタルサポートセンターや教育委員会等での研修会等で資料を配付しながらTICの取組みの紹介を積極的に行った。また、学校のTICに特化した米国の専門学会に参加し、導入方法、継続方法などについての情報収集を行い、学校への導入やコンサルテーションを含めた介入的支援方法について検討した。

2020年度には、2つの小学校と1つの中学校で教職員を対象に、トラウマ体験から生じる児童生徒の問題に対する共通理解に焦点をあてた研修を予定し、定期的にケース検討などのコンサルテーションを実施し、研修内容を補足する取組みを計画したが、コロナ禍での学校の休校等により、学校の予定が大幅に変更になったため、研修会とコンサルテーションの実施を延期することになった。また、教育委員会等での研修会等についても、移動の制限があり、予定が延期となった。そのなかで、公認心理師をめざす大学院と教職大学院の講義、学校安全推進センターの研修会等では、TICの取組みの紹介を行なった。また、TICに関して実践先進地域である米国の専門学会等より、導入方法、継続方法などについてのインターネット上で情報収集やオンラインの研修会を受講した。また、米国などの学会や研修会に参加し、発表、情報交換、資料収集の予定であったが、渡航できなかった。学校への導入の拡大にむけ、研修実施校を増やしていくことについても進めることができなかった。

研究期間を延長した2021年度には、1つの小学校、2つの中学校で研修会を計画し、研修後のコンサルテーションを継続し、介入的な支援の実施を行った。さらに、学校危機対応の経験のあ

る東日本大震災の被災地の教育委員会と連携しながら、研修の機会を設定した。教職員を対象に、児童生徒のトラウマの理解と対応を解説するために解説資料を活用した。また、附属学校の教員研修、公認心理師をめざす大学院と教職大学院における講義、学校安全推進センター、校長会、教育委員会等での研修会で TIC の取組みの紹介を行うことができた。

引き続き、研究期間を延長して 2022 年度には、小学校と中学校各 1 校で研修会を計画し、研修後のコンサルテーション、事例検討会により、介入的な支援を実施した。児童生徒にかかわる教員に TIC の考え方が次第に理解され、教室内外における当該児童生徒との対応にあたっていただけるようになった。さらに、学校危機対応の経験のある東日本大震災の被災地の教育委員会と連携しながら、管理職向けに情報共有、コンサルテーションの機会を設定した。そこでは、児童生徒のトラウマの理解と対応を解説するために災害後の防災も含めた解説資料(瀧野, 2013)も活用した。引き続き、附属学校の教員研修、公認心理師をめざす大学院と教職大学院の講義、学校安全推進センター、教育委員会等での研修会で TIC の取組みの紹介を行った。加えて、感染症への制約が緩和されるなか、TIC の考えのもとに実践されている徳島県の中学校の視察を行うことができ、今後、定期的なコンサルテーションを行う予定になっている。また、米国学校心理士会の大会に参加し、安全な学校環境に関してトラウマケアの視点から環境の評価方法等について、参加者と情報交換と資料収集を行い、今後の介入的支援として、学校環境や学校風土という視点からの取組みを進める準備ができた。

<引用文献>

- 岩切昌宏・野坂祐子・瀧野揚三(2005.4 から 2006.3).事件・事故のあと-教師が子どもたちに配慮しなければいけないこと.月刊学校教育相談, 19(5)から 20(4)まで 12 回の連載.
- 中村有吾・木村有里・瀧野揚三・岩切昌宏・一谷紘永(2017).教育分野におけるトラウマインフォームドケアの概念と展開.学校危機とメンタルケア, 9, 103-117.
- 瀧野揚三(2013).災害後の学校と防災教育. LD 研究, 22(2), 175-184.
- 瀧野揚三(2013).学校危機管理と学校心理士. 日本学校心理士会年報, 5, 15-27.
- 瀧野揚三(2011).学校危機対応におけるチーム援助,児童心理, 65(3), 86-92.
- 瀧野揚三(2006).学校危機への対応 -予防と介入-. 教育心理学年報, 45, 162-175.
- 瀧野揚三(2004).危機介入に関するコーディネーション. 学校心理士の実践 幼稚園・小学校編 (pp.123-136): 北大路書房.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 瀧野揚三	4. 巻 2(2)
2. 論文標題 危機管理	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊公認心理師	6. 最初と最後の頁 89-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大岡由佳, 岩切昌宏, 瀧野揚三, 浅井鈴子, 毎原敏郎	4. 巻 1
2. 論文標題 絵という表現活動を通して見えてくる子ども時代のトラウマ –トラウマインフォームドケアの実践–	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校安全推進センター紀要	6. 最初と最後の頁 152-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 瀧野揚三	4. 巻 20(1)
2. 論文標題 「学校の新しい生活様式」と心理教育援助サービス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校心理学研究	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀧野揚三, 岩切昌宏	4. 巻 18(2)
2. 論文標題 学校危機後の長期的対応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 トラウマティック・ストレス	6. 最初と最後の頁 85-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浅井鈴子, 岩切昌宏, 大岡由佳, 瀧野揚三, 中村有吾, 每原敏郎	4. 巻 12
2. 論文標題 学校におけるトラウマインフォームドケアの実践(第 報)－中学校への介入研究の結果から－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校危機とメンタルケア	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大岡由佳, 岩切昌宏, 浅井鈴子, 瀧野揚三, 每原敏郎, 木村有里	4. 巻 12
2. 論文標題 学校におけるトラウマインフォームドケアの実践(第 報)－X市の教員全体を対象にした性被害・性加害研修の結果から－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校危機とメンタルケア	6. 最初と最後の頁 25-32
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村有吾, 瀧野揚三, 岩切昌宏	4. 巻 11
2. 論文標題 米国マサチューセッツ州におけるトラウマセンシティブスクールの実際	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校危機とメンタルケア	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 瀧野揚三	4. 巻 67(5)
2. 論文標題 学校危機への備え	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育と医学(慶応義塾大学出版会)	6. 最初と最後の頁 22-31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 亀岡智美, 瀧野揚三, 野坂祐子, 岩切昌宏, 中村有吾, 加藤寛	4. 巻 120(3)
2. 論文標題 トラウマインフォームドケア その歴史的展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 精神神経学雑誌	6. 最初と最後の頁 173-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 瀧野揚三
2. 発表標題 学校危機事例への対応から学ぶこと (シンポジウムA-2人為災害とトラウマ)
3. 学会等名 日本トラウマティックストレス学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀧野揚三
2. 発表標題 暴力の背景を考える (シンポジウムD-4 学校での暴力を考える)
3. 学会等名 日本トラウマティックストレス学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齊藤誠一, 吉田圭吾, 飯塚康代, 岡本英生, 則定百合子, 高谷理恵子, 瀧野揚三
2. 発表標題 心理学は放射線問題とどう向きあうべきか
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 瀧野揚三	4. 発行年 2023年
2. 出版社 一莖書房	5. 総ページ数 293
3. 書名 学校安全・危機管理, 古川治・姫野完治・西森章子(編)教育用語ハンドブック	

1. 著者名 瀧野揚三	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 224
3. 書名 危機管理体制, 八並光俊・石隈利紀(編) これからの児童生徒の発達支援	

1. 著者名 瀧野揚三	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 253
3. 書名 危機対応の基本, 学校心理士認定運営機構 (編)学校心理学ガイドブック 第4版	

1. 著者名 瀧野揚三	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 154
3. 書名 学校の危機管理, 大久保智生・牧郁子 (編)教師として考えつづけるための教育心理学	

1. 著者名 瀧野揚三	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 学校危機管理と学校福祉, 鈴木庸裕(編)学校福祉とは何か	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>子どものこころのケア(トラウマインフォームドケア) http://ncssp.osaka-kyoiku.ac.jp/mental_care 暴力について子どもたちと話す:保護者と教師のためのヒント https://www.gakkoushinrishi.jp/wp-content/uploads/NASP.bouryokunitsuitehanasu20220314.pdf</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------